

「主な取組」検証票

基本施策	2-5	科学技術の振興		
施策(中項目)	(1)	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	437	知的所有権センター事業	離島振興 計画記載頁	116
対応する 主な課題	○特許等の産業財産権について、意識が高い企業も増加してきているが、まだ十分とはいえないため、産業財産権の創造・保護・活用に向けた更なる普及啓発に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内における知的財産の普及啓発(産業財産権の創造・保護・活用等)を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明セミナー等を実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	200件 相談件数					→	県 受託者
	産業財産権等の利活用に関する企業等からの相談等の実施						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的財産活用促進支援事業	25,887	24,882	海外への事業展開を図る県内中小企業の外国への特許等の出願に対する補助を17社に実施したほか、知的財産権の活用に積極的な県内中小企業等に対して弁理士等の専門家の継続的な派遣を3社に対して計9回実施し、企業が抱える知的財産に関する課題の解決に向けた支援等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
産業財産権等の利活用に関する企業等からの相談等の実施			186件 (宮古島3件、久米島3件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	海外への事業展開を図る県内中小企業の外国への特許等の出願に対する補助を1社に実施したほか、知的財産権の活用に積極的な県内中小企業等に対して弁理士等の専門家の継続的な派遣を1社に対して3回実施し、企業が抱える知的財産に関する課題の解決に向けた支援等を実施した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	企業、研究機関等が保有する特許や研究成果、県内外の開放特許等の移転・流通を促進するため、沖縄県、琉球大学及び日産自動車が保有する特許等について県内関連企業への活用可能性の提案を行ったほか、県内の特許等保有企業のマッチング支援等を実施したことにより、186件の相談件数が発生した。 また、県内中小企業の特許権、意匠権、商標権について外国出願の際に生じる費用を補助する事業を実施し、特許4件、商標13件を採択した。 上記の取組により、県内企業の産業財産権の多様な活用方法に対する理解が深まるとともに、海外展開を目指す企業に対して産業財産権の保護を支援した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的財産活用促進支援事業	26,555	引き続き、県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行うとともに、過年度支援企業のフォローアップ支援を行い、県内中小企業等の産業財産権を活用した海外展開を促す。 また、支援企業の課題に応じた弁理士等の専門家チームを継続的に企業に派遣し、知的財産を活かした経営構築を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県内中小企業に知的財産に対する関心や知識を高める必要があるため、平成26年度は日本弁理士会と共催したセミナーを開催し、日産自動車の知財マッチング取組事例や保有特許の連携可能性等を周知することにより、知財の活用事例の理解向上を図った。

また、企業が抱える経営や技術面の課題を解決に導くため、弁理士等の専門家チームを継続的に派遣する知的資産経営構築事業を実施し、各社の経営課題の解決に向けた支援を実施した。

さらに、県内中小企業の海外展開が増加していることから、外国特許等出願事業を実施し、海外展開前の権利化を支援したほか、県内の高校等4校352名に対して弁理士等の専門家を派遣した知財授業を実施し、知財教育を支援した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		沖縄の現状			傾向	全国の現状
県内からの特許出願件数		127件 (23年)	391件 (25年)	927件 (28年)	↗	325,989件 (26年)
状況説明	沖縄県内の国内特許出願件数は全国と同様に減少傾向にあるため、知的財産制度の普及・啓発活動を実施し、出願件数の増加を図る必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・知的財産制度の理解が県内ではまだ不足している。
- ・知的財産制度の理解はあるものの、出願や権利化のための資金、人材、産業財産権の権利化を図る高度な技術が不足している企業が多い。
- ・わが国全体では、国内特許出願件数は年々減少している一方、外国出願については増加傾向にあり、その傾向は今後も続くと思込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内中小企業等に対するセミナー等を開催し、知的財産の活用及びマッチング事例等を周知することにより、知的財産の利活用意識を高める必要がある。
- ・海外展開を検討している段階の企業に対して、海外展開前の着実な権利化を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・特許庁や日本弁理士会等の関係団体と連携したセミナーを開催して知財活用事例等の周知を図り、知財のさらなる活用を促す。
- ・沖縄大交易会等の海外展開関連事業との連携や、海外進出前に知財を権利化することによるメリット等を周知する取り組みを実施し、外国特許等出願補助事業を活用した海外展開前の知的財産の着実な権利化を促進する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-5	科学技術の振興		
施策(中項目)	(1)	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	438	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	離島振興 計画記載頁	116
対応する 主な課題	○県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9件 支援件数					→	県
	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援					→	県
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ライフスタイルイノベーション創出推進事業	188,964	162,401	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業について、4件(H24年度から2件、H25年度から2件)の継続プロジェクトに加え、新たに8件のプロジェクトを採択し、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体的研究開発を支援した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援			12件 (うち石垣1件、久米島1件)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案2件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が2社参画し、県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発が促進された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案12件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が18社(中核企業12社、協力企業6社)参画した。研究開発から商品化される等、生活環境や安心安全などの県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発が促進された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ライフスタイルイノベーション創出推進事業	188,770	産学連携による研究開発プロジェクトの実施。本県産業界の視点から有望とされる大学等のシーズ候補の発掘。効果的に事業化へと結びつけるマッチング支援。研究プロジェクトの評価・フォローアップ等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、進捗状況の月例報告を実施している。産業まつりへの出展など、本事業の活動を広く県民及び県内企業等に広報し、産学連携の有効性を周知することで、大学等の研究者と県内企業の連携を醸成し、イノベーションの創出を図っている。

また、沖縄型イノベーション創出研究会を開催し、各種セミナーや互いに議論する場を設けることで、先進事例の報告・分析によるイノベーションの知見を高めるとともに、参加メンバー間での潜在的なニーズ(必要性)・シーズ(特許やそれに相当する有用性がある知的財産やノウハウ等)の発掘およびマッチングの促進を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
104	大学等と離島企業との産学共同研究開発採択件数(累計)	—	6件(26年)	10件	増加	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案2件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が2社参画した。H24からの本事業による研究開発プロジェクトの採択件数は6件となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 研究開発プロジェクト採択にあたっては、企業と学術機関等とのマッチングが大きなポイントとなる。
- 県外で研究開発を進めるプロジェクトの中には、事業の進捗等が把握しにくい事例もあった。
- 研究開発から商品化までは、企業の事情等から一定の時間を要する場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 企業と学術機関等のマッチングのための相談窓口の強化が必要である。
- 研究開発プロジェクト実施段階での課題等を早い段階で把握し、課題解決に向けて取り組む必要がある。
- 研究開発プロジェクトから商品化につなげるため、フォローアップなどの取り組みの強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- 各種セミナーや互いに議論する場を設けることで、企業と学術機関等のマッチングを促進するとともに、企業ニーズと学術機関等のシーズの探索をより一層強化する。
- 研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、研究の中核となる企業のプロジェクトマネージャー(PM)をとおし、進捗状況の確認をより細やかにを行い、課題の早期解決を目指す。
- 研究プロジェクトから商品化につなげるため、ハンズオン支援やフォローアップを一層強化する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-5	科学技術の振興		
施策(中項目)	(1)	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	439	工業技術支援事業	離島振興計画記載頁	116
対応する主な課題	○県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の産業振興を図るため、製造業等に対して技術相談、依頼試験、講習会、研修生受入、機器開放などの技術支援を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	320件 技術相談 640件 機器開放 1,040件 依頼試験 6回 講習会 20人 研修生受入 (全県対象の 目標値)					→	県
	技術相談、機器開放、依頼試験、講習会、研修生受入の実施						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工業技術支援事業費	6,240	5,069	技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、加工・製造や品質管理、検査技術など課題解決に向けた技術指導を工業技術センターあるいは生産現場で実施した。また、課題に応じて定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放を実施した。人材育成として技術講習会のほか、研修生受入では企業から技術者を受け入れ、製造技術や分析技術に関する指導を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
企業への技術支援として技術相談、技術指導、依頼試験、機器開放、講習会を開催した。			技術相談 機器開放 依頼試験 講習会 研修生受入	全 県 232件 421件 807件 5回 16人 離島地域 28件 0件 0件 2回 0人
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	企業の技術課題に即した技術支援を行った結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに技術力や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	企業の技術課題に即した技術支援を行った結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに技術力や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進することができた。 しかし、活動指標は企業からの依頼を受けて実施するもので、社会情勢等外部要因の影響を受けやすく、進捗状況としてはやや遅れの評価である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工業技術支援事業費	6,951	企業が抱える技術課題を把握するための技術相談と技術課題に即した技術指導を実施する。 原材料や製品に関する定量・定性分析、材料試験等の依頼試験の実施する。 加工機や分析機器など、機器開放の実施する。 人材育成として技術講習会のほか、企業技術者に対する技術課題解決型の研修生受入の実施する。 情報誌の発刊等、技術情報の提供を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島地域からの技術相談が本島に比べて少ない等、技術ニーズが把握できていない状況がある。そこで、今後の技術支援を効果的に実施するために企業調査を実施している。
離島地域の技術力の向上を図るため、技術指導や巡回指導を実施して技術相談の機会を増やす必要がある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	376億円 (25年)	459億円	△11億円	3,972億円 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
活動指標(技術相談、機器開放、依頼試験、講習会、研修生受入)の件数の総和		35件 (H23年)	23件 (H24年)	12件 (H25年)	→	1,481件 (H26年)
状況説明	指標値を達成するため、企業が抱えている技術課題、技術ニーズに対して技術相談、技術指導、依頼試験、機器開放、講習会、研修生受入等の技術支援を実施している。 離島地域の企業は工業技術センターの技術支援を直接受けにくい状況があり、技術的な課題を掘り起こすため、H26年度は離島地域の巡回技術指導(17社)、企業訪問(11社)を実施して技術的課題の解決や掘り起こしを行った。 宮古島に関しては宮古農林水産振興センターと連携を図り、衛生管理等の巡回指導や講習会を実施した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【離島の状況】
・離島地域には工業系の技術支援機関が無く、また、工業技術センターの技術支援を受けるには、旅費など経済的負担が大きくなる場合がある。
【協同する主体の状況】
・離島地域の製造業等は中小・零細規模の企業がほとんどであり、技術課題解決や商品開発・技術開発のための設備や技術が充分でない。
【他地域等との比較】
・分野によって技術の向上や地域の素材を活用した製品開発に意欲がある。
【社会経済情勢】
・農林水産業の6次産業化により、地域の生産物を活かした特産品作りが盛んになってきており、異業種への新規参入業者に向けて衛生管理等の技術的な指導が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

【事業スキームや実施方法】
・離島地域での講習会については、技術相談などこれまでの支援実績からの情報を参考開催内容を検討する必要がある。
・企業訪問、巡回指導など積極的に企業へアプローチを行い、課題の掘り起こしを進める必要がある。
【推進体制】
・講習会等、地域での技術支援を実施するに当たって、宮古農林水産振興センターや八重山農林水産振興センターと情報を共有すると共に技術的な課題の掘り起こしについて連携を図る。
【協同体制】
・講習会の開催にあたっては、地域の商工会からの情報の活用や他の支援機関との連携を図る。

4 取組の改善案(Action)

・離島地域での企業訪問や巡回指導を行い技術相談の機会を増やして課題解決に繋げる。
・技術支援の内容や実施に当たっては、各支援機関が有する情報の活用や連携を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-5	科学技術の振興		
施策(中項目)	(1)	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	440	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	離島振興 計画記載頁	116
対応する 主な課題	○県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産官学連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市場ニーズに対応した個性豊かな「売れる黒糖」を作る糖業へ転換するため、黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売までの一連の技術開発を同時に展開する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖用サトウキビ現地ほ場選抜試験(波照間島、小浜島)	(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島)	(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島)	(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島)	(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島)	→	県
担当部課	農林水産部農林水産総務課(農業研究センター本所、名護支所、宮古島支所、石垣支所)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	70,823	66,854	波照間島等に加え、伊江島においても、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を開始した。波照間島と多良間島では、収量等に加え、黒糖を試作しての調査も行った。【一括交付金(ソフト)】	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。			含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:6地域(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島において、現地適応性検定試験を進め、供試品種や系統の有望度を判定した。波照間島、多良間島では、収量等に加え、本事業で開発された「小規模黒糖試作・評価システム」を用い、黒糖を試作しての調査も行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	製品や系統の評価にあたって、小規模で可能な再現性のある製造・評価システムが必要であったが、基本形ができたことにより、新規製品や現地試験における有望系統の評価が可能となってきた。一方、従来に無い黒糖製品の開発が進んだ。さらに、栽培にあたって重要な雑草対策の検討が進むとともに、新たな有望素材の開発に向けた交配・再交配・採種が進んだ。これらは、次年度の試験に反映されるとともに、生産地域に振興に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	79,403	波照間島等において、黒糖用サトウキビの現地適応性検定試験を進める。【一括交付金(ソフト)】	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

県内の含みつ糖生産は、沖縄本島周辺の離島、先島地域において計8つの工場で行われる。生産環境や製品の品質は地域ごとに異なる。その対応に向け、平成27年度は、既に着手していた波照間島に加え、伊江島での試験を開始した。一部地域では黒糖を試作しての調査も行われた。各地域に向けた有望品種の選定や系統の選抜が進む見込みである。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうキビ生産量(離島)	62万トン(22年)	55.0万トン(26年)	68万トン(27年)	△7万トン	68.9万トン(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	さとうキビ生産量は、気象条件に大きく影響されるため、年次間の変動が激しい。基準値の22年度と比較して、台風の影響で減収となったため、現状は減少している。しかし、収穫面積は9,115ha(22年度)に対して、9,663ha(26年度)と増加しているため、気象条件次第では大きく増加する可能性はあると推測される。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・現地試験の結果を踏まえて、含みつ糖地域に適した品種・系統を選抜するには、少なくとも3~4年程かかり、また選抜した品種等が現地で普及するためには、更に3~4年程はかかるため、事業の成果が現れるには、時間がかかる。
 ・また、本事業の目標である糖業の高度化「安定した商品性を持つ黒糖、島の黒糖(ブランド化、新しい黒糖)を速やかに実現し、生産地の活性化を図っていくこと」は、事業内の研究が統合的に展開し、かつ、統合的に生産現場で活かされる必要がある。そのためには、個々の研究成果の良否だけでなく、生産地において主導的な役割を担う人材の養成が欠かせないので、併せて人材育成も図っていくことが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業の推進は、研究推進会議等とおし、常に改善方向を検討しながら進める。得られた研究成果は、現場での普及・活用の推進や事業自体の周知を図るため、現地展示圃やリーフレット配布を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・迅速な現場での普及・活用を推進するため、主要な研究成果が得られた場合、事業終了を待たず、その都度、現地展示圃やリーフレット配布を検討する。
 ・本事業の推進は、全体の研究推進会議とともに、分野毎の担当者会議等とおし、常に改善方向を検討しながら進めるようにする。得られた研究成果は、現場での普及・活用の推進や事業自体の周知を図るため、現地試験実施や雑草防除マニュアル配布を進めるようにする。
 ・生産地の自主性を促していくために、また、生産地域ニーズの詳細な把握に向け、関係機関への情報発信(中間成果報告会等)を実施するようにする。

「主な取組」検証票

基本施策	2-5	科学技術の振興		
施策(中項目)	(1)	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	441	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	離島振興計画記載頁	117
対応する主な課題	○県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産を図るため、さとうきびを食害するイネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	58,788	56,831	①イネヨトウの交信かく乱法による防除実証モデル地区設置による防除を実施 ②新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究の実施	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
①イネヨトウの交信かく乱法による防除を4地区(栗国村、宮古島市、石垣市、竹富町(西表島))において実施した。 ②新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究を行った。			①4地区(栗国島、宮古島、石垣島、西表島):996 ha ②試験研究を実施した。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度はイネヨトウの交信かく乱法による防除を4地区996haで実施し、取組は順調である。現時点では成虫誘引数が減っていることから、交信かく乱の効果が出ているものと推察される。 また、新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発も行い、平成26年度は、回転部分からエアロゾルがドリフトしないように改良した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度はイネヨトウの交信かく乱法による防除を10地区1,562haで実施し、取組は順調である。現在、被害調査及びフェロモントラップによる成虫誘引数調査を継続しながら効果を検証しているところである。現時点では成虫誘引数が減っていることから、交信かく乱の効果が出ているものと推察される。 また、新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発も行い、平成26年度は、回転部分からエアロゾルがドリフトしないように改良した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	144,017	①イネヨトウの交信かく乱法による防除実証モデル地区設置による防除を実施 ②低コスト交信かく乱技術の検討(平成26年度に作成した新型フェロモンディスペンサーの効果試験の実施)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、実施地区の選定(5月)、薬剤の購入の手続き、地元への説明会(11月上旬)を昨年度より早めに実施し、また市町村において、地元の関係機関との調整を十分に行うよう指導した。

平成26年度は、2月下旬から3月中旬に作業(各市町村の防除作業実施日)を均等に分散させ、スケジュールを常時共有することで、防除作業当日の県指導機関による市町村の対応人員数を確保して対応した。

低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究については、新型フェロモンディスペンサー(試作機)の揮発方法、交信かく乱剤の設置本数等について検討し、試作機により広範囲の防除効果が確認できた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	防除モデル地区において、防除効果が確認された面積	2,382ha (24年)	1,978ha (25年)	996ha (26年)	↗	1,562ha (26年)
状況説明	<p>事業期間の4年間で6,000haの目標を掲げており、平成26年度は目標1,500haの防除計画に対し、10地区1,562ha設置(離島は4地区996ha)したことから、概ね順調に推移していて、防除効果も現れている。</p> <p>低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究については、イネヨトウ用交信かく乱剤のメーカーと連携を取りつつ、新型フェロモンディスペンサーの開発・検討を実施している。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究については、新型フェロモンディスペンサー試作機を制作したが、詳細な噴霧の方法について改善が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新型フェロモンディスペンサーにおいては、風による回転によりフェロモンを揮発させるが、強風時に回転しすぎるため、改良を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究において、平成27年度は新型フェロモンディスペンサーの試作機における効果的な噴霧方法、風の強度への改良等を検証し、また現地における防除効果の検証を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-5	科学技術の振興		
施策(中項目)	(1)	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	442	肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合事業	離島振興 計画記載頁	117
対応する 主な課題	○県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産官学連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の気象・土壌環境等に適応したTDN収量の高い、沖縄型牧草戦略品種を作出するため、①新品種育成、②新品種等導入等の研究を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2品種 新品種育成 数				4品種・系統	→	県
	牧草の新草種・品種の導入のための栽培試験						
担当部課	農林水産総務課(畜産研究センター)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
肉用牛生産 拡大沖縄型 牧草戦略品 種作出総合 事業	23,146	21,343	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜 実証規模での新導入品種の収量性、品質の評 価 品種候補系統の種子増殖試験	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
交配集団から2次選抜を終え、干ばつ耐性を有し、草勢に優れる20系統を計画どおり選抜した。また、実証規模での新導入草種の収量性、品質を評価し、奨励草種としての可能性を見出した。新品種候補系統の育種家種子を増殖した。			収量性、品質、採種性に優れる有望系 統の選抜(20系統) 実証規模での新導入品種の収量性、品 質の評価(3地域:今帰仁村1件、宮古島 市1件、石垣市1件) 品種候補系統の種子増殖試験(2地域: 石垣市1件、タイ国1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度において、交配集団から2次選抜を終え、干ばつ耐性を有し、草勢に優れる20系統を計画どおり選抜し、次年度の3次選抜(10系統)を実施することが可能となった。また、実証規模での適草種選定の現地試験を3地域で収量性、品質を評価し、奨励草種としての可能性を見出した。新品種候補系統の育種家種子を増殖し、新品種普及を踏まえた栽培試験が可能となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度において、交配集団から2次選抜を終え、干ばつ耐性を有し、草勢に優れる20系統を計画どおり選抜し、次年度の3次選抜(10系統)を実施することが可能となった。また、実証規模での適草種選定の現地試験を3地域で収量性、品質を評価し、奨励草種としての可能性を見出した。新品種候補系統の育種家種子を増殖し、新品種普及を踏まえた栽培試験が可能となった。28年度までに選抜品種候補系統の数を2品種・系統まで絞り込む予定である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
肉用牛生産 拡大沖縄型 牧草戦略品 種作出総合 事業	27,385	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜(10系統) 実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価(3地域) 奨励品種の選定(2品種) 品種候補系統の種子増殖試験(2地域)	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

新品種候補系統の国内、海外での採種性試験の実施に向けて、公募型プロポーザル方式により委託機関を決定し、年2回実施している推進会議に同委託機関も参加のうえ、事業の方向性の確認と情報共有を図り、事業の進捗管理を厳格に行った。

種子の安定供給と早期普及のため種子増殖体制の確立に向けて、新品種候補系統の育種家種子を増殖した。同時に採種試験の地域間差を調査し、今後の試験への情報を得ることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	-					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	収量性、品質、採種性に優れる 有望系統の選抜	0件 (24年)	0件 (25年)	20件 (H26年)	↗	—
	品種登録数	2件 (24年)	2件 (25年)	2件 (26年)	↗	28件 (26年)
状況説明	平成26年度までに、収量性、品質、採種性に優れる系統の中から、干ばつ耐性を有し、草勢に優れる20系統を選抜し、3次選抜が可能となった。利用現場でのデータも蓄積され、平成28年度の奨励品種の選定や沖縄型戦略品種作出に向けて、順調に経過している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・事業の方向性の確認および情報共有を行い、着実に成果が出せるよう進捗管理を適切に簡略化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業を推進してきたことにより、これまで新品種育成に係る課題を検証している。昨年の採種試験の結果より、新品種候補系統の種子増殖試験と栽培試験の方法について検討する。

4 取組の改善案(Action)

・事業の方向性の確認および情報共有を行い、着実に成果が出せるよう進捗管理の方法を簡略化する。

・新品種候補系統の種子増殖試験と栽培試験の場所を分けて実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-5	科学技術の振興		
施策(中項目)	(1)	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	443	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	離島振興 計画記載頁	117
対応する 主な課題	○県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ヤイトハタ、ヒレジャコとも生産現場における低い歩留まり(生残率)が、養殖生産量の増大を図る上で大きな課題となっている。このため、低歩留まりの要因(種苗の減耗、寄生虫被害、給餌条件等)を改善した新たな飼育管理技術の開発と生産現場での実証試験を行い、沖縄県産魚介類の生産量増大と安定供給の実現を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	ヤイトハタ海面養殖およびヒレジャコ陸上養殖技術の開発						→
担当部課	農林水産部 農林水産総務課(水産海洋技術センター石垣支所)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	14,211	12,573	ヤイトハタについては、大型種苗の高密度生産試験と駆虫対象寄生虫の生態解明、及び適正給餌条件による飼育技術の開発を行った。また、得られた成果をもとに、養殖マニュアルを作成した。 ヒレジャコについては、低換水飼育下で肥料を添加する飼育手法を試験した。	沖縄振興特別推進交付金
活動状況			活動実績値	
【ヤイトハタ】①地下浸透海水を利用した大型種苗生産試験、②単生類による寄生虫防除技術および大型種苗を用いた海面養殖試験に関わる技術開発 ③自発給餌システムを利用した飼育技術開発を実施した。 【シャコガイ】低換水飼育下で肥料を添加する飼育手法について検討した。			ヤイトハタ海面養殖技術開発試験:3件 シャコガイ陸上養殖技術開発試験:1件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	ヤイトハタ ①大型種苗の高密度生産試験:平均全長51mmの種苗2万尾を短期間(26日間)で97mmに大型化できたが、生残率は86%と目標値以下であった。②駆虫対象寄生虫の生態解明:寄生虫の生態を解析し、お茶を利用した防除技術を発明した。また、海面養殖施設を利用した実証試験で、184日後の累積死亡率40%以下の良好な成績が得られた。③適正給餌条件による飼育技術:自発給餌システムを用い、成長・生残に影響を与えることなく飼料使用量を28%削減できた。 ヒレジャコ 低換水飼育下で肥料を添加する飼育手法について検討した。肥料の添加方法を改善し、2ヶ月間飼育すると生残・成長が向上した(生残率77%、日間成長量0.09mm)。一方、100日以上長期飼育で、生残率が50%以下に低下することが課題として残り、陸上養殖技術の開発に至らなかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	【ヤイトハタ】①大型種苗生産試験:通常中間育成密度の約7倍にあたる36.1kg/kLで高密度生産した場合でも、生残率95%(取揚げ全長130mm、約1万尾)と良好であった。②自発給餌:種苗サイズの適正給餌率は、日齢127~170で体重の約2%、日齢206で約1%、日齢284までに0.5%に減少することがわかった。③寄生虫防除技術:緑茶抽出物を重量比2%の濃度で添加した淡水に短時間浸漬処理することで、エラムシを駆虫可能なことがわかった。八重山地域の海面養殖場で発生する寄生虫卵のサンプルを周年採取した(データ解析中)。 【ヒレジャコ】LED人工照明を使用した低換水飼育条件下で飼育水に適正な濃度のアンモニア水を添加すると高い生残率を維持することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>ヤイトハタ 養殖開始初期の生残率低下を引き起こしている寄生虫症に対し、有効な防除技術を発明した。海面養殖施設で実証試験をした結果、事業目標である生残率60%を達成可能な寄生虫防除策を確立することができた。</p> <p>また、養殖ハタの主産地である石垣島では、外部寄生虫症による被害が多発しており、本事業で得られた技術を早急に普及する必要があることから、八重山漁協の漁業者を対象に技術講習会を開催した。</p> <p>ヒレジャコ 低換水飼育下で肥料を添加する低コストで高い生残が得られる陸上飼育技術の開発に取り組んだ。肥料の添加方法を改善すると、2ヶ月間飼育した際の生残・成長が向上した(生残率77%、日間成長量0.09mm)。</p>

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(県全体分)		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)	122件 (24年度)	175件 (25年度)	232件 (26年度)	↗	—
状況説明	研究開発を推進するための各種事業の実施等により、これまでの累計で232件の普及に移す研究成果をまとめた。概ね計画どおりに達成することができており、主な課題の解決に向け一定の成果となっている。H28目標値の普及に移す研究成果数325件についても達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・ヤイトハタ:外部寄生虫症による被害を軽減するためには、お茶を利用した外部寄生虫の除去だけでなく、他の飼育管理(定期網替え・淡水浴処理等)と給餌管理(適正給餌量の遵守等)を徹底することが肝要である。また、薬事法上の観点から、お茶を利用した除去技術は、本寄生虫症の治療に該当しない飼育管理技術の一つとして普及することが望ましい。</p> <p>・ヒレジャコ:100日以上長期飼育で、生残率が低下することが課題として残った。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ヤイトハタ:八重山漁協の漁業者を対象に技術講習会を開催し、技術指導活動等を実施することにより、得られた技術を早急に普及できると考えられる。</p> <p>・ヒレジャコ:低換水で肥料を添加する飼育手法は2ヶ月間の飼育で生残・成長に良好な結果を得たが、100日以上長期飼育で生残が低下することから、さらに技術的な改善が必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・ヤイトハタ:漁業者に対する技術指導活動の一環として、各地の水産業普及指導員が定期的に開催している漁業者向け講習会に積極的に参加し、得られた技術成果等の周知を図る。</p> <p>・ヒレジャコ:飼育手法のさらなる改善を試みる。特に、肥料の添加方法について、貝類の生育に有用と考えられる複数のミネラルを用いて、生残・成長に向上がみられないか検討する。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	2-5	科学技術の振興		
施策(中項目)	(1)	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	444	海洋深層水研究	離島振興 計画記載 頁	117
対応する 主な課題	○県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海洋深層水の冷熱を利用した魚介類の陸上養殖技術、野菜等の栽培技術の開発などを行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県
	海洋深層水の冷熱を利用した農水産技術の開発・研究						
担当部課	農林水産部 農林水産総務課(海洋深層水研究所)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海洋深層水研究	86,305	80,415	海洋深層水を利用した水産動植物の養殖、及び野菜等の栽培技術の研究開発	県単等
活動状況			活動実績値	
①親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 ②県産クルマエビの選抜育種 ③海洋深層水を利用したアサクサノリ周年陸上養殖実用化試験 ④海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究			①②成長等優良形質をもつエビを選抜し15,200尾継代飼育した。 ③収集したアサクサノリ株の味と生長を調べ、有望株1つを選定した。 ④育苗し定植することにより、生育障害が回避されることがわかった。	
推進状況	取組の効果			
着手	・アサクサノリの株選定や培養条件解明等、養殖可能性評価に向けた試験を開始した。 ・普及を目指したホウレンソウ栽培の実用化に関する研究開発を開始した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
—	—			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海洋深層水研究	83,313	海洋深層水を利用した水産動植物の養殖、及び野菜等の栽培技術の研究開発	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで、研究所で開発された農業部門の研究成果については民間への技術移転がなされていなかったが、平成26年度、久米島町が一括交付金を活用して研究成果の実証試験を実施することとなった。そこで、町の実証試験を支援し、民間への技術移転がスムーズに進むのに必要な試験研究課題を実施することとした。

有望な新規研究テーマ設定に関連して、海外の海洋深層水取水地視察(台湾東部)、水産物加工品展示会(大阪シーフードショー)により情報収集に取り組んだ。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成26年度は、①クルマエビ生産効率化試験、②県産クルマエビの選抜育種、③海洋深層水を利用したアサクサノリの周年陸上養殖実用化試験、④農業部門の民間への技術移転に向けた試験等を実施する。</p> <p>なお、水産分野については、平成26年度から水産研究員が1名減で2名となりマンパワーが大幅に低下したことから、平成25年度開始した3課題のうちアサクサノリを除く2課題を一旦中止し、特に有効性の高い課題に注力している。また、水産分野では、3つの新規研究課題(1課題は一括交付金の一部業務分担)を平成28年度から実施予定である。本年度は、研究計画等作成、研究評価対応、及び予備試験に取り組む。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 研究成果が県内産業に役立つためには、広報や現地試験等の普及・活用に係わる積極的な取組が必要である。
- 研究に関わる職員数は近年減少しており(~22年度5名、23-24年度4名、25年度3名)、課題の選択と集中、外部機関との連携が必要とされている。
- 久米島町では大型温度差発電施設誘致の構想があり、将来実現すれば、大量の排水(若干温度が上昇した海洋深層水)が活用できるようになる。その際には、現在の約7.7倍量の海洋深層水の産業活用が大きな課題となる。また、排水による環境負荷対策としての栄養塩回収も必要になる可能性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 「クルマエビの種苗生産技術」のような、研究成果が間接的であれ全県的に利用できるような研究テーマを見いだす必要がある。
- 水産農業分野の冷熱利用技術開発については、実施前及び実施中に採算性評価を行い、より事業化の可能性の高い研究課題に取り組む。
- 施設の有効活用の視点からも、広報活動や外部との連携を継続し、民間企業等の外部機関との共同研究を推進していく。

4 取組の改善案(Action)

- 成果を県全域で利用できるような研究テーマを探索する。また、より有望な新規研究テーマを見いだすため、候補となる課題の予備試験による事前の可能性評価及び民間企業等へ向けた研究環境の広報活動に取り組む。さらに、前年度より開始された温度差発電の排水を複合利用する研究テーマを検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-5	科学技術の振興		
施策(中項目)	(2)	科学技術を担う人づくり		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	446	新産業創出人材育成事業	離島振興 計画記載頁	117
対応する 主な課題	○産業技術力を維持し持続的に発展していくためには、産業界等社会のニーズを踏まえつつ、その変化に対応できる人材が必要不可欠であるが、本県には、多様な分野に精通した幅広い知識と経験を有する専門家(コーディネーター)の数は少ない状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修(On-the-Job Training:企業内教育訓練)を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3人 研修派遣人数					→	県
	産学連携機関等 への派遣研修等	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強化					
担当部課	商工労働部産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	育成した産学(産産)連携コーディネーターの活動状況を把握するとともに、各コーディネーターへベンチャー支援ネットワーク連絡会議等への参加を促すため情報提供等を行った。	—
活動状況			活動実績値	
—			—	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	育成した産学(産産)連携コーディネーターへのヒアリングを行い活動状況を確認した。各コーディネーターは、平成26年度、沖縄科学技術大学大学院(OIST)、(公財)沖縄県産業振興公社等において、習得した知識、経験、ネットワークを活用して、産学(産産)連携のコーディネート活動を行っており、技術移転や新産業の創出等に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	育成した産学(産産)連携コーディネーターへのヒアリングを行い活動状況を確認した。各コーディネーターは、平成26年度、沖縄科学技術大学大学院(OIST)、(公財)沖縄県産業振興公社等において、習得した知識、経験、ネットワークを活用して、産学(産産)連携のコーディネート活動を行っており、技術移転や新産業の創出等に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	育成した産学(産産)連携コーディネーターの活動状況を把握するとともに、全国のコーディネーター活動成果等の情報提供を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

育成したコーディネーターへのヒアリングを行い活動状況を確認した。平成26年度、各コーディネーターは沖縄科学技術大学院大学(OIST)、(公財)沖縄県産業振興公社などの各職において、習得した知識、経験、ネットワークを活用し、活躍していることが確認できた。
また、ベンチャー支援ネットワーク連絡会議等の開催について情報提供等を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
産学官連携コーディネーター育成人数(累計)		2人 (23年)	6人 (25年)	6人 (26年)	↗	—
状況説明	学術機関及び金融機関へ人材を研修派遣した。産学連携の実状を学ぶことで、産学(産産)連携コーディネーターを4名育成し、H28目標値に到達した。なお、6名の研修生のうち2名が研修途中で辞退したが、そのうち一人は、コーディネーターとしての経歴を重ね、現在は県内でコーディネーターとして活動している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・産学連携等のコーディネーターの活動は、大学と企業とのマッチング、地域社会とのネットワーク強化、知的財産に係る業務、研究開発支援など、多岐にわたる業務になっている。

・各コーディネーターが大学シーズと企業ニーズをマッチングするなど具体的に活動するにあたっては、案件の公募事業への採択など課題を抱えながらも、自らの専門分野や、育成事業で習得したスキル、経験、人脈等の強みを生かしつつ、課題の解決に向けてチャレンジしている状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各コーディネーターは、現職において具体的に活動していく際には、育成事業で習得したスキル等を活用しつつも、新しい課題にチャレンジしていくため、常に成功例等の情報収集や資質向上を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・育成したコーディネーターが、さらなる資質向上を図りつつ活躍できるよう、様々な知見やノウハウが掲載された全国のコーディネーター成果事例等の情報提供を行っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(2)	科学技術を担う人づくり		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	447	沖縄科学技術向上事業	離島振興 計画記載頁	117
対応する 主な課題	○科学技術の力で世界をリードするためには、将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者を育成・確保し、活躍を促進することが極めて重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	理系大学等への進学率の向上や子ども達に科学の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めるため、高校生を対象として、次の①～④の事業を推進する。 ①沖縄科学グランプリの開催:「科学の甲子園」(全国大会)の県予選の実施 ②先端研究機関等生徒派遣 ③合同宿泊学習会:「沖縄科学グランプリ」参加生徒の資質向上 ④沖縄科学技術向上事業実行委員会:「沖縄科学グランプリ」等の運営						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20校 沖縄科学グランプリ参加校数					→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄科学技術向上事業	7,342 * 県全体	5,084 * 県全体	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、その参加希望者を対象に先端研究機関等へ生徒派遣を派遣した。また、競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開き、運営については、沖縄科学技術向上事業実行委員会が担った。	県単等
活動状況			活動実績値	
「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。			参加校数 14校(県全体) ＜離島 2校＞八重山高等学校、宮古高等学校	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	沖縄科学グランプリの県内参加校数14校のうち、離島からは、八重山高等学校と宮古高等学校の2校が参加した。各校とも2チームエントリーした。つくばへ先端研究施設への派遣者は、八重山高等学校から1名、宮古高等学校から4名参加した。ここに参加することで理系進学を目指す生徒らの大きな目標の一つとなっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	沖縄科学グランプリの参加校数は14校で計画値にやや足りない。県代表として科学の甲子園に参加した昭和薬科大学附属高校は帝人賞を受賞した。また、つくばへの先端研究施設へ沖縄科学グランプリの参加者希望から選考した29名を派遣した。沖縄科学グランプリに参加することは理系進学を目指す生徒らの大きな目標の一つとなっている。理系のイベントが増えることで、理系進学への関心が高まり、理系進学者の増加につながりつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄科学技術向上事業	7,173 * 県全体	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、その参加予定者を対象に先端研究機関等へ生徒派遣を派遣する。また、競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開き、運営については、沖縄科学技術向上事業実行委員会が担う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

多くの学校が参加できるように、H26募集要項に、これまでの「1校あたり2チームまで」に加え、出場チーム総数が25チームを超えた場合は運営委員会で調整する内容を追加した。
 運営費については、引率旅費や消耗品費などについて、独立行政法人科学技術振興機構(JST)からの助成を活用しながら運営をおこなった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	理系大学への進学率(県全体)	13.0% (24年度)	17.7% (25年度)	18.6% (26年度)	↗	—
状況説明	「理系大学への進学率」は、H26は18.6%となり、基準値より4.8ポイント改善し、全国の現状と比較すると4.8ポイント減となっている。H25より0.9ポイント増加している。H28目標値20%に徐々に近づいているが、楽観視せずに努力が必要である。—					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・実技検査で作業するスペースが必要であるため会場の上限が約30チームである。競技会場(県総合教育センター講堂)等の規模を考慮し、適正規模に収まらないときには実行委員会での参加チームの調整が必要である。
- ・当日の運営にあたっては県立総合教育センターの研究主事と連携し、研究主事を各班の責任者にあてている。
- ・離島の県立高校から参加する場合は、地区で選ばれたチームでなければ日本科学技術振興機構(JST)による生徒の旅費支援が受けられない。
- ・つくばの先端施設見学に参加した生徒には、沖縄科学グランプリへの出場を義務づけている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成27年度達成度テストを実施し、その結果を分析することで、基礎的・基本的な知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力等の育成が図られているかを検証していく。また、各学校がその分析結果をどのように活用し、授業改善につなげているのかを把握するため、計画的に学校訪問等を実施し、学校と意見交換を実施していく。

4 取組の改善案(Action)

- ・H26年度は参加校が14校23チームであるが、30チームをこえると、会場の規模からの限界に近くなる。会場の広さに対応して、複数の学校の合同チームや、筆記競技部門のみの参加を認めるなど運営が可能かどうか検討し目標の20校に近づける。
- ・つくばの先端施設見学では、引率者の選定、施設の申込み、交通機関の手配などの他、新規施設の開拓も合わせて行い、内容を充実させて派遣者を増やす取組を行う。
- ・理科担当の先生方や生徒への参加の周知をこれまで以上に取組み、更なる出場校の増加に努める。